

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	サントリー食品インターナショナル株式会社
【英訳名】	Suntory Beverage & Food Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥井 信宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)7022
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部、経理本部、コーポレートコミュニケーション部 担当 肥塚 眞一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)7022
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部、経理本部、コーポレートコミュニケーション部 担当 肥塚 眞一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2013年1月1日 至2013年9月30日	自2014年1月1日 至2014年9月30日	自2013年1月1日 至2013年12月31日
売上高 (百万円)	837,157	940,686	1,121,361
経常利益 (百万円)	48,493	62,380	67,257
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,516	30,837	31,196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	65,073	34,557	112,536
純資産額 (百万円)	546,629	599,319	592,968
総資産額 (百万円)	1,236,611	1,360,205	1,256,701
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.26	99.80	118.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	41.3	44.4

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2013年7月1日 至2013年9月30日	自2014年7月1日 至2014年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.67	51.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 2013年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

## 2【事業の内容】

### [国内セグメント]

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### [国際セグメント]

1月より、Lucozade Ribena Suntory Limitedにおいて、2013年12月にGlaxoSmithKline plcより譲り受けた「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業を開始しました。

また、同じく1月より欧州事業統括会社としてSuntory Beverage & Food Europe Limitedが発足しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2014年1月1日～2014年9月30日）の世界経済は、先進国を中心に、全体として緩やかに回復しました。わが国経済についても、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループはブランド強化により需要を喚起し、国内・国際事業両輪で更なる成長を図りました。また、各社の知見を活かしたグループ全体での品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内セグメントでは、4月の消費税率引き上げや夏場の天候不順に伴う売上への影響もありましたが、重点ブランドの強化やコスト削減、効率的なマーケティング費用の投入等、更なる利益成長に向けて一層強固な事業構造への変革を進めました。また、付加価値の高い特定保健用食品や、フレーバーウォーターの新商品を市場に投入し、新たな需要を喚起しました。

国際セグメントでは、各エリアにおける重点ブランドの更なる強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、オレンジナ・シュウェップス・グループと、1月に発足したLucozade Ribena Suntory Limitedにおけるシナジーを創出するため、より効率的な事業基盤の構築に取り組みました。また、アジアにおいては、商品開発機能やマーケティング機能、生産体制の強化に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,407億円（前年同期比12.4%増）、営業利益は648億円（前年同期比24.1%増）、経常利益は624億円（前年同期比28.6%増）、四半期純利益は308億円（前年同期比25.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [国内セグメント]

「サントリー天然水」は、「清冽でおいしい水」「ナチュラル&ヘルシー」をブランド独自の価値として訴求しました。「サントリー 南アルプスの天然水 スパークリング」「同 レモン」「サントリー 南アルプスの天然水&朝摘みオレンジ」が好調に推移し、ブランド全体の販売数量は前年同期を大幅に上回りました。

「BOSS」は、主力商品（「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」等）が牽引し、ブランド全体の販売数量が大きく伸長しました。また、当社の技術力を活かし新製法を採用した「プレミアムボス」も9月の発売以降好調に推移しています。

「伊右衛門」は、特定保健用食品「特茶」が昨年10月の発売以来累計で1,000万ケースを超える等引き続き好調に推移し、ブランド全体の販売数量は着実に伸長しました。

「PEPSI」は、3月に中味・パッケージをリニューアルした「ペプシネックス ゼロ」で話題性ある広告宣伝活動を展開し、販売数量はほぼ前年並みとなりました。

「サントリー ウーロン茶」は、継続してマーケティング活動に注力しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。

「GREEN DA・KA・RA」は、冬の乾燥や夏の熱中症対策の水分補給飲料として認知度が更に高まりました。

「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」も好調に推移し、ブランド全体の販売数量は前年同期を大幅に上回りました。果汁入り炭酸飲料「オレンジナ」は、お客様の多様なニーズにお応えして1.2Lペットボトルを発売したこと等により、販売数量を着実に伸ばしました。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。「伊右衛門 特茶」に、「ボス グリーン」「サントリー 黒烏龍茶」「サントリー 胡麻麦茶」「ペプシスペシャル」を加えた特定保健用食品合計の販売数量は、前年同期を大幅に上回りました。

収益性向上に向けた取組みでは、500mlペットボトルや特定保健用食品の販売強化による商品構成の改善に加え、ペットボトルや包装用段ボールの更なる軽量化等、生産におけるコスト革新を引き続き行いました。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおりとなりました。

国内セグメント売上高	5,472億円（前年同期比1.0%増）
国内セグメント利益	354億円（前年同期比9.3%増）

## 〔国際セグメント〕

欧州では、フランスやスペインにおいて「Orangina」「Schweppes」、英国において「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドに集中したマーケティング活動を実施しました。またスペインで業務用の営業体制を強化したほか、欧州全体での成長に向けて、生産や販売をはじめとする経営基盤の最適化やシナジーの創出に取り組みました。その一環として、英国において、従来委託販売されていた「Orangina」、エナジードリンク「V」について7月以降順次、Lucozade Ribena Suntory Limitedによる販売に切り替えました。

オセアニアでは、フルコア・グループが主力ブランド「V」の活性化に取り組んだほか、7月には「Lucozade」「Ribena」の販売を開始、9月には初のサントリーブランド商品となる「OVI」を発売する等、商品ラインナップを拡充しました。更に、商品開発力を一層強化することを目指し、ニュージーランドの研究開発機能を増強しました。

アジアでは、各国において事業基盤の強化や、新商品の投入等による事業拡大に積極的に取り組みました。タイでは不安定な経済環境による影響が続いていますが、インドネシアの「MYTEA[ウーロン茶]」とベトナムの「TEA+[ウーロン茶]」が大きく伸び、7月にはベトナムで「C.C.レモン」を発売する等、引き続きサントリーブランド商品の販売拡大に取り組みました。

米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシブランドの更なる販売強化に加え、営業や物流等、事業効率の改善を進めました。

各エリアにおける売上拡大の活動に加え、国内で培った研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを海外へ展開し、品質の更なる向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおりとなりました。

国際セグメント売上高	3,935億円（前年同期比33.3%増）
国際セグメント利益	482億円（前年同期比30.0%増）

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,035億円増加して1兆3,602億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、有利子負債等の増加により、前連結会計年度末に比べ972億円増加して7,609億円となりました。

純資産は、配当金支出による利益剰余金の減少等があった一方で、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ64億円増加して5,993億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、56億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、国際セグメントの生産、受注及び販売の実績が著しく増加しています。

これは、1月より、Lucozade Ribena Suntory Limitedにおいて、2013年12月にGlaxoSmithKline plcより譲り受けた「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業を開始したこと等によるものです。

## (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中だった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE Sidoarjo工場	インドネシア 東ジャワ州	国際	製造設備	1,470	2014年4月
サントリープロダクツ(株) 高砂工場	兵庫県高砂市	国内	製造設備	3,788	2014年7月

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,000,000	309,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	309,000,000	309,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	-	309,000,000	-	168,384	-	145,884

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,986,300	3,089,863	同上
単元未満株式	普通株式 13,100	-	-
発行済株式総数	309,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,089,863	-

## 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 関東フーズサービス(株)	栃木県小山市城北 二丁目11番地10	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年(平成19年)内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,869	104,459
受取手形及び売掛金	126,116	166,178
商品及び製品	40,140	47,655
仕掛品	2,991	4,219
原材料及び貯蔵品	24,523	27,613
その他	44,000	52,012
貸倒引当金	320	386
流動資産合計	283,321	401,752
固定資産		
有形固定資産	312,820	318,034
無形固定資産		
のれん	400,050	372,537
商標権	184,942	189,846
その他	37,656	38,664
無形固定資産合計	622,649	601,049
投資その他の資産		
投資有価証券	17,820	18,579
その他	19,800	20,279
貸倒引当金	842	428
投資その他の資産合計	36,778	38,429
固定資産合計	972,249	957,513
繰延資産	1,131	939
資産合計	1,256,701	1,360,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,794	120,783
電子記録債務	14,696	14,556
短期借入金	156,772	56,405
コマーシャル・ペーパー	16,000	-
未払法人税等	11,227	10,365
賞与引当金	3,949	5,357
リース債務	1,432	1,070
その他	142,764	173,653
流動負債合計	446,636	382,192
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	129,346	250,171
退職給付引当金	6,320	6,862
役員退職慰労引当金	23	8
リース債務	2,760	2,279
その他	78,645	79,370
固定負債合計	217,096	378,692
負債合計	663,733	760,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	192,701	192,701
利益剰余金	141,077	145,060
株主資本合計	502,163	506,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	1,173
繰延ヘッジ損益	264	184
為替換算調整勘定	54,809	54,344
その他の包括利益累計額合計	56,037	55,702
少数株主持分	34,767	37,470
純資産合計	592,968	599,319
負債純資産合計	1,256,701	1,360,205

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	837,157	940,686
売上原価	370,410	424,201
売上総利益	466,747	516,484
販売費及び一般管理費	414,536	451,666
営業利益	52,210	64,818
営業外収益		
受取利息	295	237
受取配当金	96	120
持分法による投資利益	365	539
その他	669	767
営業外収益合計	1,426	1,665
営業外費用		
支払利息	3,692	3,369
その他	1,451	734
営業外費用合計	5,144	4,104
経常利益	48,493	62,380
特別利益		
固定資産売却益	43	127
受取保険金	1,049	-
組織再編益	2,281	-
その他	11	32
特別利益合計	3,385	159
特別損失		
固定資産廃棄損	1,820	1,835
組織再編関連費用	1,831	3,508
その他	138	882
特別損失合計	3,790	6,226
税金等調整前四半期純利益	48,088	56,313
法人税等	20,372	22,515
少数株主損益調整前四半期純利益	27,716	33,797
少数株主利益	3,199	2,960
四半期純利益	24,516	30,837

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,716	33,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	209
繰延ヘッジ損益	6	71
為替換算調整勘定	36,482	314
持分法適用会社に対する持分相当額	475	306
その他の包括利益合計	37,356	759
四半期包括利益	65,073	34,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,182	30,502
少数株主に係る四半期包括利益	4,890	4,054

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
減価償却費	31,573	37,051
のれんの償却額	17,223	18,739

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,915	29,896.50	2012年12月31日	2013年3月29日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、国内における有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)並びに欧州及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における募集による新株式発行を行い、2013年7月2日に払込が完了しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ138,384百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が168,384百万円、資本剰余金が192,779百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,922	(注) 58.00	2013年12月31日	2014年3月31日	利益剰余金
2014年8月5日 取締役会	普通株式	8,961	29.00	2014年6月30日	2014年9月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念特別配当5円00銭を含みます。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	国際 (注)4			
売上高					
外部顧客への売上高	542,004	295,152	837,157	-	837,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	736	736	736	-
計	542,004	295,889	837,894	736	837,157
セグメント利益 (注)3	32,400	37,034	69,434	17,223	52,210

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	32,400	37,034	69,434
減価償却費	22,116	9,457	31,573
EBITDA	54,516	46,491	101,007

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	欧州	オセアニア	アジア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	120,856	28,708	90,761	54,827	295,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	736	-	-	-	736
計	121,592	28,708	90,761	54,827	295,889
セグメント利益	21,676	3,176	6,303	5,877	37,034
減価償却費	3,222	925	3,268	2,040	9,457
EBITDA	24,898	4,102	9,571	7,917	46,491

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	547,202	393,484	940,686	-	940,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	902	902	902	-
計	547,202	394,387	941,589	902	940,686
セグメント利益 (注) 3	35,407	48,150	83,558	18,739	64,818

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
セグメント利益	35,407	48,150	83,558
減価償却費	22,512	14,539	37,051
EBITDA	57,920	62,689	120,610

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	欧州	オセアニア	アジア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	199,753	30,913	107,516	55,300	393,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	902	-	-	-	902
計	200,656	30,913	107,516	55,300	394,387
セグメント利益	32,297	3,132	6,356	6,363	48,150
減価償却費	6,092	1,114	5,262	2,069	14,539
EBITDA	38,389	4,247	11,619	8,432	62,689

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99.26円	99.80円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,516	30,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,516	30,837
普通株式の期中平均株式数(株)	247,000,000	309,000,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 当社は、2013年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2014年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,961百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2014年9月2日

(注) 2014年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月6日

サントリー食品インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサントリー食品インターナショナル株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリー食品インターナショナル株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。